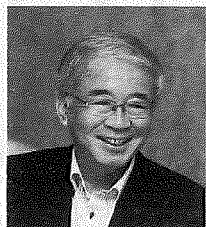


医療・介護が変わる to 2040

武藤正樹

社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ理事



1974年新潟大学医学部卒業、国立横浜病院にて外科医師として勤務。同病院在籍中86年～88年までニューヨーク州立大学家庭医療学科に留学。94年国立医療・病院管理研究所医療政策部長。95年国立長野病院副院長。2006年より国際医療福祉大学三田病院副院長・国際医療福祉大学大学院教授、国際医療福祉総合研究所長。政府委員等 医療計画見直し等検討会座長（厚労省）、介護サービス質の評価のあり方に係る検討委員会委員長（厚労省）、中医協調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会座長、規制改革推進会議医療介護WG専門委員（内閣府）

4月10日、厚生労働省 討した。「中山間・人口は「2040年に向けた減少地域」「大都市部」サービス提供体制等のあ「一般都市等」。

「方」検討会（座長、野口晴子早稲田大学政治経済学術院教授）の中間とりまとめを公表した。40年の介護サービスはどのような姿になるのだろうか？検討会では3つの地域ごとの特性に応じた介護サービスの提供体制を検討

第14回 2040年の介護サービス

中山間地・半島でも基準緩和を

医療

域だ。この地域の人口がえて構成員から以下のよすでに減少局面に入っうな意見が相次いだ。いる。また離島、半島も「中山間地域でも、（離同様だ。こうした地域では高齢者人口も減り、介護サービスの需要減のたり、介護報酬や人員基準、補助金等の特例を設けて柔軟に対応しなければ立ち行かない「能登北部でも人員基準を思い切っ柔軟化する特例を設けて柔軟に対応しなければ立ち行かない「能登北部でも人員基準を思い切っ

また半島の先端も同様だ。能登半島は24年1月の能登地震に見舞われて以来、北部では若者が戻らず、急速な高齢化が進行して、すでに「2040年」を先取りしている。離島も同様だ。離島ではすでに介護事業者が撤退して、介護サービスの確保が困難となっている。このためやむを得ず人員基準を満たさないが特例として離島等に限った住宅介護サービスや地域密着型介護サービスを提供している。

検討会では現状を踏ま人口減も著しい。三浦市島

40万以上あった人口も40年には31万人を割り込む大激減だ。さらに三浦半島の先端にある三浦市の人口減も著しい。三浦市

人口減も著しい。三浦市島

検討会では現状を踏ま

人口減も著しい。三浦市島